

一般質問(要旨)

県北地域の周遊観光の充実はGWに周遊バスの運行を検討

小田木真代議員(自由民主党)

昨春秋に社会実験として北茨城の磯原、高萩の花貫、大子の袋田の滝を結んだ周遊バスが運行され効果的であった。新たなルート・メニューの開発や継続的な運行が重要と考えるが、県北地域の周遊観光の充実にとり取り組む考えか伺う。

商工労働部長 臨海部と山間部との往来を円滑にし、同ルートを通らずに県北地域全体を

楽しめるようにすることが重要で、平成二十二年度は紅葉の時期に加え、ゴールデンウィーク期間の周遊バスの運行を検討するとともに、水戸藩ゆかりの地を活かし「幕末観光」をテーマとした周遊観光にも取り組んでいく。

議員 県は地域医療の問題を解決するため、医療再生計画に基づき平成二十二年から平成二十五年までの期間、医師の確保などを図るとしている。初年度は三十一名程度の医師が本県の病院に派遣される予定であり、今後段階的に増員することだが、最終的にはどの程度の派遣を見込んでいるのか。

保健福祉部長 五つの大学に寄附講座を設置し、医師不足地域の中核的病院などに医師を派遣するシステムを構築することとしている。平成二十五



周遊バスで多くの観光客が訪れた花貫渓谷

年度までには六十五名の医師が確保され、このうち三十七名程度が医師不足地域の中核的病院などに対して派遣される見込みである。

議員 高萩北茨城二市連絡幹線道路は、現在中山間地域総合整備事業が行われている赤浜地区を通るため、ほ場整備にあわせて用地取得が喫緊の課題だが、整備見通しについて伺う。

土木部長 平成十七年度より基礎調査を進め、これまでに路線測量や道路設計を実施している。平成二十二年度は、ほ場整備事業との調整を図り、地区内の用地測量を進めていく。(ほかに、将来負担比率の改善に向けた対応策、県立病院の位置づけと今後の繰入金縮減に向けた考え方も質問)

廃校施設の高齢者施設への活用は教育委員会や市町村と研究会などを設置・検討していく

鈴木せつ子議員(自由民主党)

廃校となった小中学校のうち、半数以上が利用されていない状況。その有効活用の一助として、高齢者施設の整備を提言したい。より良い活用方法を提案していくため、研究会や勉強会を県が率先して実施する必要があると思うが。

保健福祉部長 今後、教育委員会や市町村などと研究会を設置し、他県での小規模特別養護老人ホームの再利用などの先進事例などをもとに、課題を整理し、活用のあり方を検討していく。

議員 現状では、高齢者や障害者などへの支援は、サービスの窓口が混在している状況。地域ケアシステムは、要援護者に対する保健・医療・福祉サービスの一体的提供を目指しているもの。地域ケアシステムと地域包括支援センターの連携を今後どのように進めるのか。

保健福祉部長 両者の関係は、一体的な運営が望ましいとの提言を受け、平成二十一年度から補助制度を創設し、情報を共有するシステム導入費などへの助成を行っている。また、四月には十五の市町で一体的に運営される。今後は、新たに、両者合同での研修会や意見交換会等を実施するなど、引き続き一体化に向けた支援に努めていく。

議員 保護者の価値観の多様化など学校が家庭の領域に踏み込まざるを得ない状況も生じる中で、教職員は負担の多さに悩んでいる。不登校やいじめなどの問題行動も憂慮すべき事態である。学校での教育相談体制の充実が重要だと考えるが、教育長 きめ細かな対応には、カウンセリングの知識、経験を有するスクールカウンセラーの活用が有効。中学校には全校に、小学校には五十九校に配置。また、本県独自で不登校の出現率が高い小学校二十校に、大学院生などをスクールライフサポーターとして派遣。今後とも学校での教育相談体制の充実を図っていく。(ほかに、高次脳機能障害に関する支援、死因究明制度の充実、強化なども質問)



廃校施設が有効活用された事例(たかはら自然塾 日立市)

県立こども病院の今後の展開は県の高度小児医療施設の中核を担っていく

青山大人議員(民主党)

本県の十五歳未満の死者数は年間約百二十人で、その約半数が小児である。本県に高度小児医療施設が設置されるよう強く要望するとともに、小児医療の中核施設としての役割を担う県立こども病院の今後の展開について伺う。

病院事業管理者 県立こども病院は平成二十二年度にNICU※の増床や脳神経外科・形成外科の充実を図るとともに、七月からドクターヘリで患者を受け入れる。今後、心の診療など新たな診療体制の拡充や、こども福祉センターとの連携なども含め、外部有識者の意見を聞きながらこども病院のあり方を検討し、県の中心的な高度小児医療施設としての役割を果たしていく。

議員 本県の広報関連業務を戦略的に展開するため新設される広報戦略室に、農産物や観光など各課で行っている広報事業を集約・一元化し、効果的かつ効率的な広報戦略を行うべきと考えるが。

理事兼政策審議監 広報戦略室には、庁内の広報実務担当者からなる部局横断的なワーキングチームを設置し、民間から登用する広報監の指揮の下、全庁統一的な広報を展開していく。

議員 茨城県のIT関連予算は毎年約九十億円。そのうち、システム開発には開発業者の独自性が使われ、開発業者以外では維持管理が困難といった状況がある。地元中小企業や地元IT企業の支援という意味から、維持管理について、こうした企業の参入機会の拡大を図る工夫をするべきではないだろうか。

企画部長 今後は共通基盤システムの活用に加え、システムに接続するための仕様を公開し、中小企業でも参入しやすい環境を整備する。また、関係団体やホームページを通じた情報提供に努め、参入機会の拡大に繋げていく。(ほかに、県の海外事務所のある方、発達障害児への支援、動物愛護行政なども質問)



県立こども病院での診察の様子

ことば ※[NICU]…新生児集中治療室(Neonatal Intensive Care Unit)。重症の新生児などが高度な医療を受けられる施設。